大阪府景気観測調査結果（2023年４～６月期）

景気は、緩やかに持ち直している

今期の業況判断ＤＩは、ウクライナ情勢や世界的なインフレに伴い物価の高止まりが続くものの、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行による社会経済活動の活発化もあり、全産業で－10.5と３四半期連続で改善した。設備投資ＤＩが２四半期連続で低下したが、出荷・売上高ＤＩが３四半期連続で改善、営業利益判断ＤＩが14四半期ぶりにプラス水準となるなど、景気は緩やかに持ち直している。

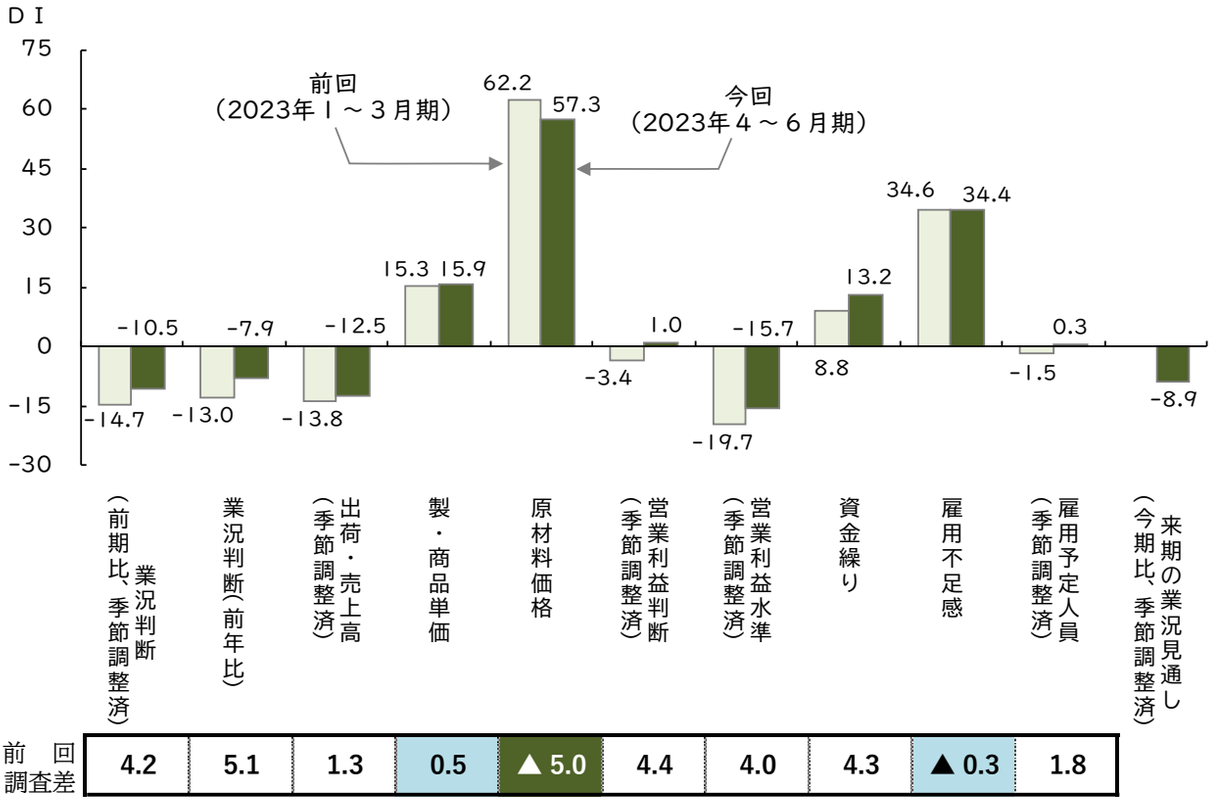
来期は、４四半期連続で業況が改善する見通しであるが、ウクライナ情勢、物価高、海外の経済や金融の動向などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：回答企業の６割超が、デジタル化に取り組む

回答企業のデジタル化をみると、「ホームページ作成」「電子決済」「ペーパレス化」「セキュリティ対策強化」などを中心に、６割超の企業で何らかの取り組みがみられた。取り組み内容の回答割合を、非製造業各業種の特徴をみるために非製造業全体と比較すると、情報通信業の突出した「リモートワーク」のほか、卸売業の「ペーパレス化」や飲食店・宿泊業の「電子決済」も取り組みが進んでいる。

デジタル化に取り組む目的として、「業務効率化」「生産性向上」「売上・利益拡大」「取引先要請への対応」などが多い。その回答割合について、非製造業各業種の特徴をみるために非製造業全体と比べると、前者が後者を上回るのは情報通信業では10項目中７項目と最多である。ほかにも、卸売業では「生産性向上」が、飲食店・宿泊業では「人手不足解消」の割合が高い。

図１　主な項目のＤＩ



	業況判断（前期比、季節調整済）	業況判断（前年比）	出荷・売上高（季節調整済）	製・商品単価	原材料価格	営業利益判断（季節調整済）	営業利益水準（季節調整済）	資金繰り	雇用不足感	雇用予定人員（季節調整済）	来期の業況見通し（今期比、季節調整済）
前回調査差	4.2	5.1	1.3	0.5	▲ 5.0	4.4	4.0	4.3	▲ 0.3	1.8	

※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±１ポイント未満の変動）を表す

ＤＩは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少 ・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2023年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html をご覧ください。

［調査の方法］

1. 調 査 対 象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
2. 調 査 方 法：郵送自記式アンケート調査
3. 調 査 時 期：2023年5月31日～6月15日
4. 回答企業数：1,836社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別企業数（社）	従業者規模構成比（%）				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業	541	54.3	24.2	11.1	7.5	2.8
非製造業	1,295	73.6	13.3	5.8	4.7	2.5
建設業	219	78.5	14.0	3.7	2.3	1.4
情報通信業	37	36.1	25.0	22.2	16.7	0.0
運輸業	78	49.3	24.7	12.3	11.0	2.7
卸売業	269	61.6	21.3	9.0	6.0	2.2
小売業	215	86.5	5.8	2.4	2.4	2.9
不動産業	131	91.6	5.3	2.3	0.8	0.0
飲食店・宿泊業	98	80.2	7.3	5.2	3.1	4.2
サービス業	248	72.1	12.1	5.0	6.3	4.6
全業種計	1,836	67.9	16.6	7.4	5.5	2.6

規模別回答企業数内訳

	企業数（社）	構成比（%）
大企業	96	5.3
中小企業	1,702	94.7
不明	38	

地域別回答企業数内訳

	企業数（社）	構成比（%）
大阪市地域	863	47.0
北大阪地域	202	11.0
東大阪地域	378	20.6
南河内地域	86	4.7
泉州地域	307	16.7

1. 構成比（%）は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

［調査結果］

1．企業業況判断…ＤＩは３四半期連続の改善

■2023年４～６月期の業況判断ＤＩ（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－10.5

＊ＤＩにおける前回（2023年１～３月期）調査との差：4.2pt

内訳	製造業	0.5pt	非製造業	6.7pt
	大企業	11.3pt	中小企業	3.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図２　業況判断ＤＩの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

（「上昇」－「下降」企業割合）

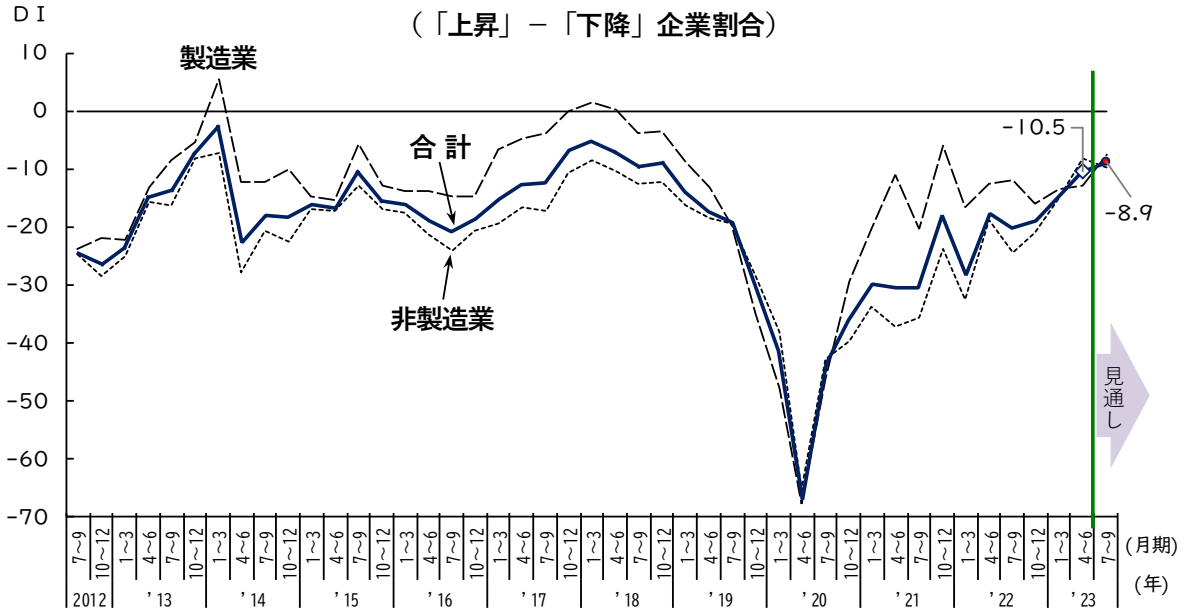
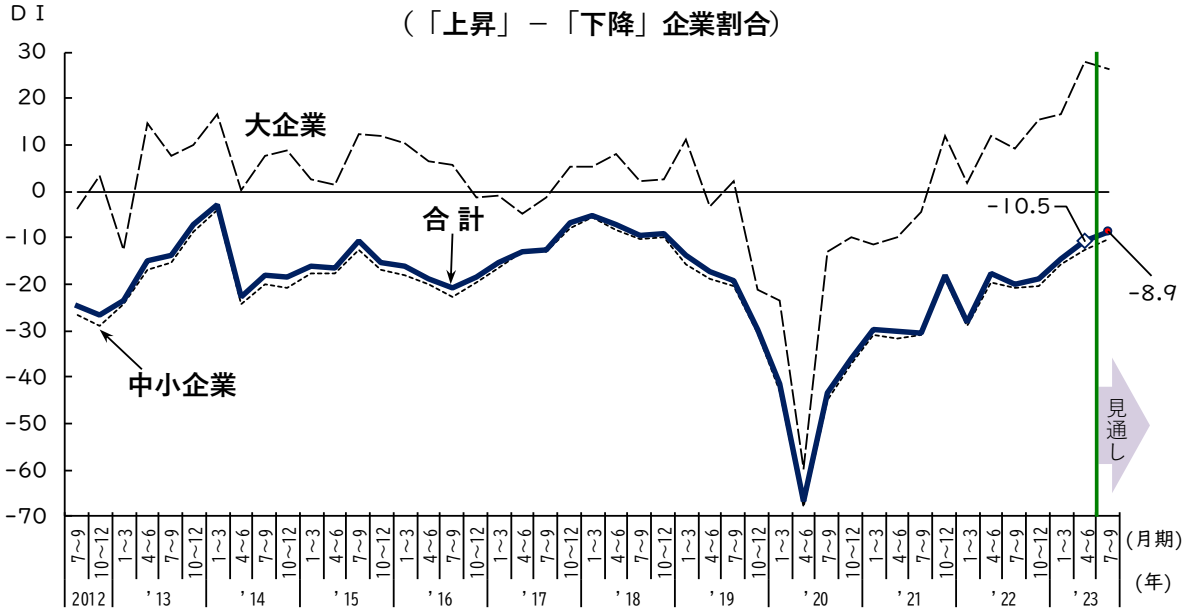


図３　業況判断ＤＩの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）

（「上昇」－「下降」企業割合）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「原材料コストの下落」などが増加し、「輸出の回復」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「他社との競合」「資金繰りの状況」などが増加し、「輸出の減退」「原材料コストの上昇」などが減少した。

図４ 上昇要因（前年同期との比較）

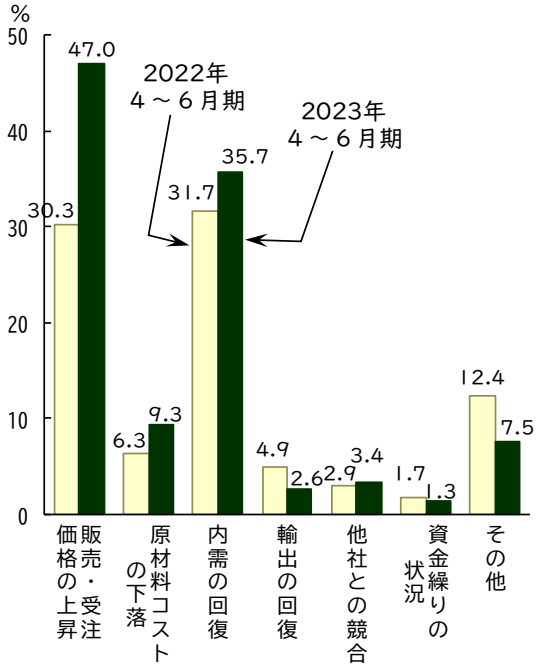
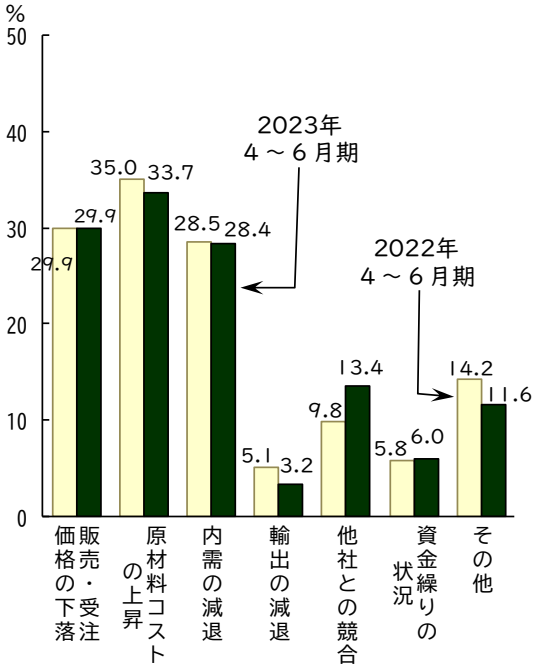


図５ 下降要因（前年同期の比較）



２．出荷・売上高…ＤＩは３四半期連続の改善

■出荷・売上高ＤＩ（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－12.5

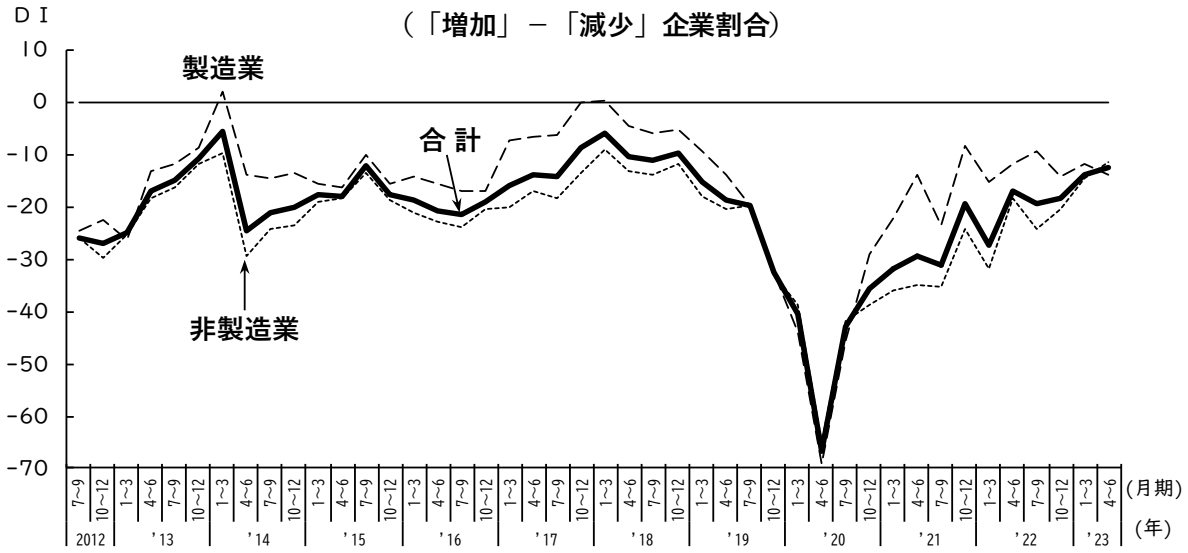
＊前回調査との差：1.3pt

内訳	製造業	▲1.9pt	非製造業	3.2pt
	大企業	7.3pt	中小企業	0.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図６　出荷・売上高ＤＩの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

（「増加」－「減少」企業割合）



3．製･商品単価及び原材料価格…製・商品単価ＤＩは横ばい、原材料価格ＤＩは２四半期連続の低下

■製・商品単価ＤＩ（「上昇」－「下落」企業割合）：15.9

＊前回調査との差：0.5pt

内訳	製造業	▲10.9pt	非製造業	5.5pt
	大企業	13.5pt	中小企業	0.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格ＤＩ（「上昇」－「下落」企業割合）：57.3

＊前回調査との差：▲5.0pt

内訳	製造業	▲12.5pt	非製造業	▲1.7pt
	大企業	2.9pt	中小企業	▲4.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図７　製・商品単価ＤＩの推移（製造業・非製造業別）

（「上昇」－「下落」企業割合）

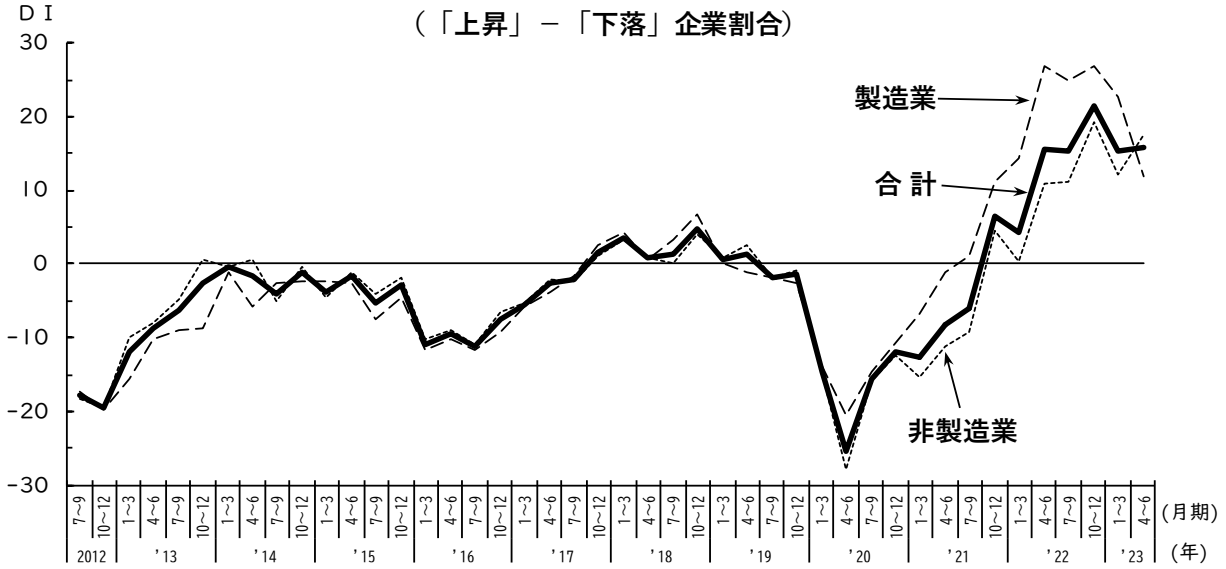
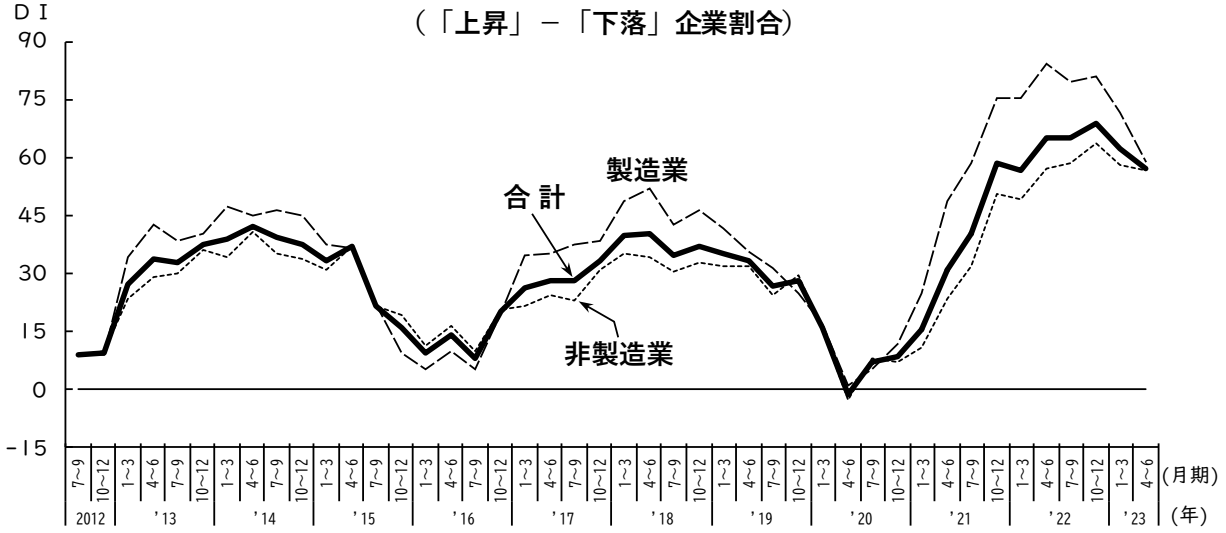


図８　原材料価格ＤＩの推移（製造業・非製造業別）

（「上昇」－「下落」企業割合）



４．営業利益判断、利益水準…利益判断ＤＩは14四半期ぶりのプラス水準、利益水準ＤＩは５四半期連続の改善

■営業利益判断ＤＩ（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.0

＊前回調査との差：4.4pt

内訳	製造業	0.2pt	非製造業	5.7pt
	大企業	15.6pt	中小企業	3.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準ＤＩ（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－15.7

＊前回調査との差：4.0pt

内訳	製造業	2.1pt	非製造業	5.7pt
	大企業	5.9pt	中小企業	3.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図９　営業利益判断ＤＩの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

（「黒字」－「赤字」企業割合）

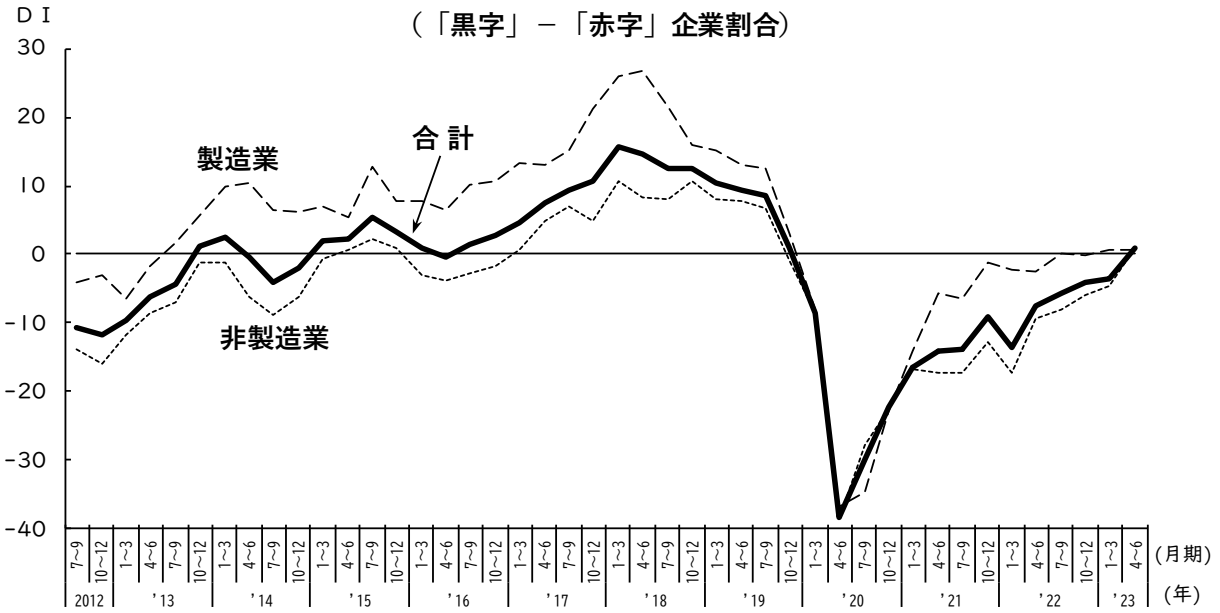
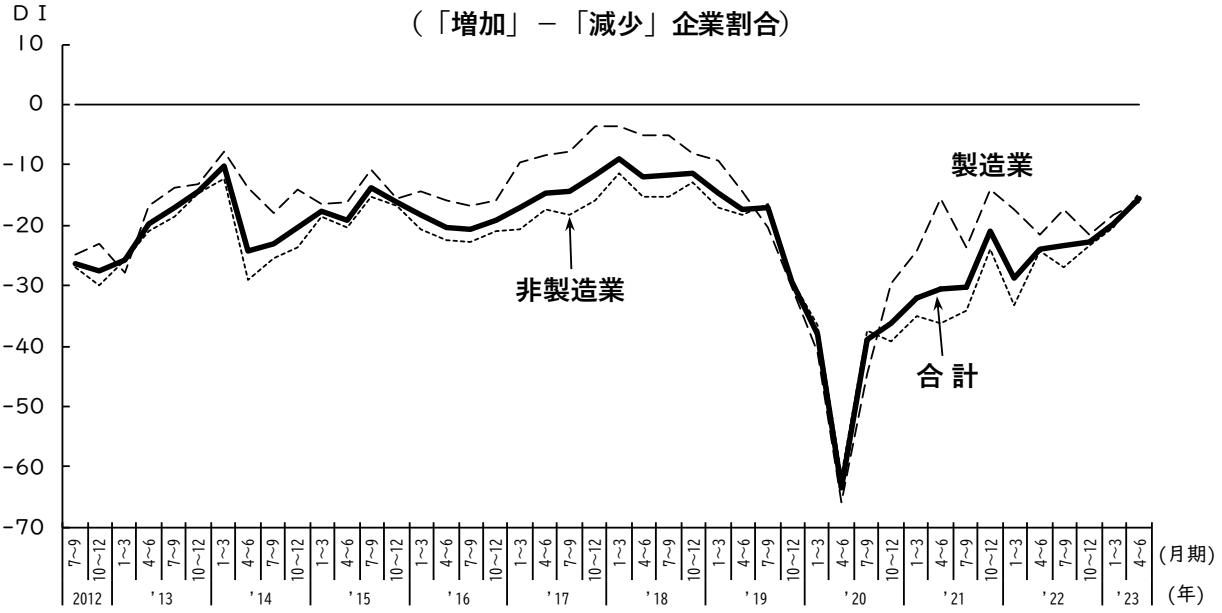


図10　営業利益水準ＤＩの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

（「増加」－「減少」企業割合）



5．資金繰り…ＤＩは２四半期ぶりの上昇

■資金繰りＤＩ（「順調」－「窮屈」企業割合）：13.2

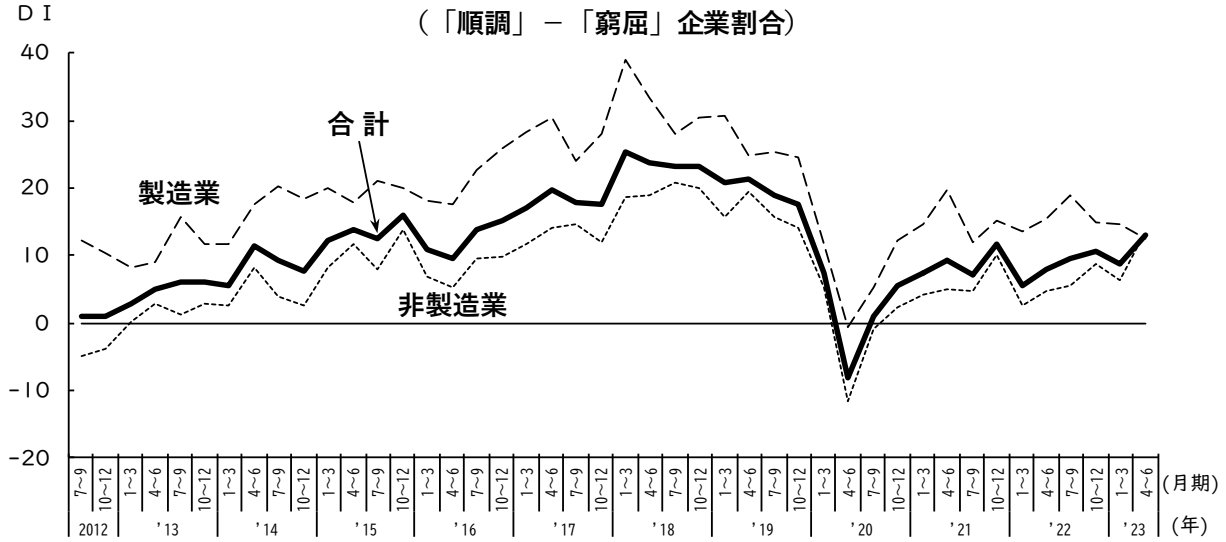
＊前回調査との差：4.3pt

内訳	製造業	▲2.3pt	非製造業	7.2pt
	大企業	13.0pt	中小企業	3.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11　資金繰りＤＩの推移（製造業・非製造業別）

（「順調」－「窮屈」企業割合）



6．設備投資…ＤＩは２四半期連続の低下

■設備投資ＤＩ（「増加」－「減少」企業割合）：－1.9

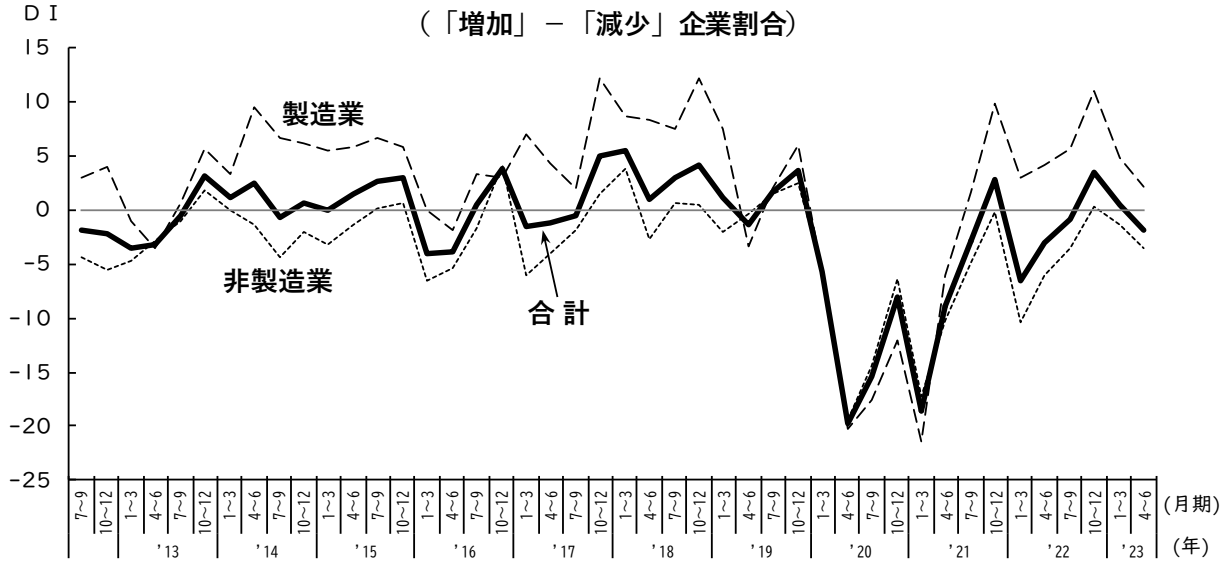
＊前回調査との差：▲2.4pt

内訳	製造業	▲2.6pt	非製造業	▲2.3pt
	大企業	5.8pt	中小企業	▲2.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12　設備投資ＤＩの推移（製造業・非製造業別）

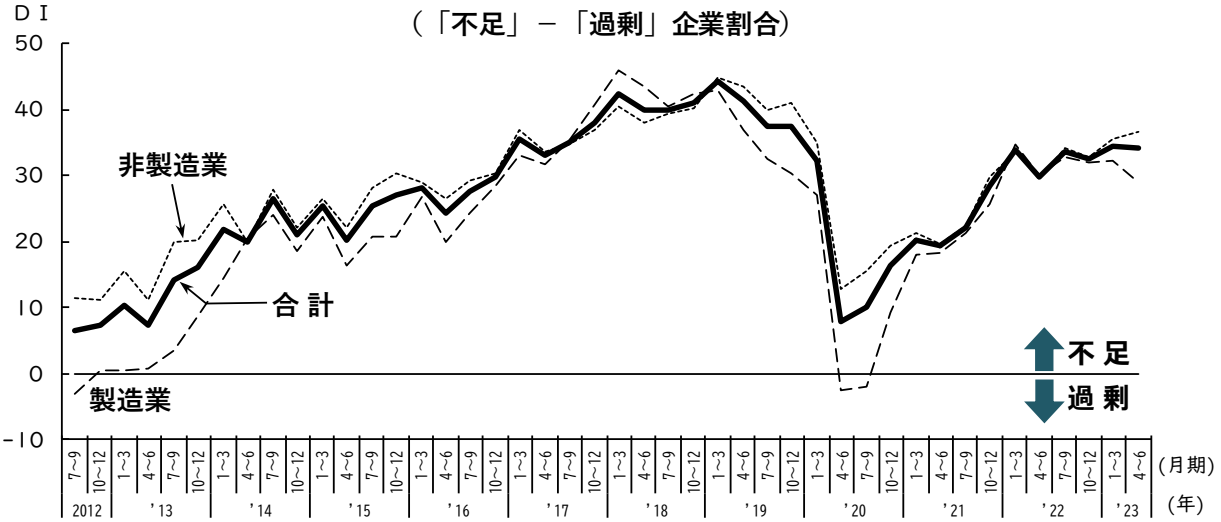
（「増加」－「減少」企業割合）



7．雇用状況、雇用予定人員…不足感ＤＩはほぼ横ばい、雇用予定人員ＤＩは２四半期連続の改善

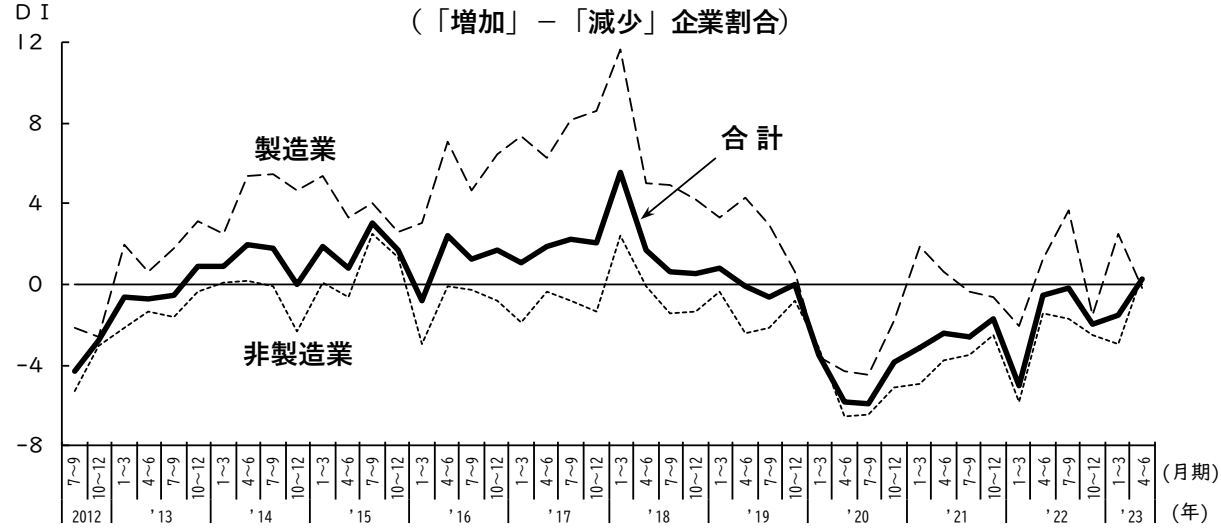
■2023年４～６月期の雇用不足感ＤＩ（「不足」－「過剰」企業割合）：34.4
＊前回調査との差：▲0.3pt

図13　雇用不足感ＤＩの推移（製造業・非製造業別）



■2023年７～９月期の雇用予定人員ＤＩ（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：0.3
＊前回調査との差：1.8pt

図14　雇用予定人員ＤＩの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8．来期の業況見通し…製造業、中小企業で前期比が上昇、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2023年７～９月期の業況見通しＤＩ（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）
：－8.9
＊今期業況判断（季節調整済）との差：1.7pt

内訳	製造業	5.5pt	非製造業	▲1.4pt
	大企業	▲1.6pt	中小企業	2.3pt

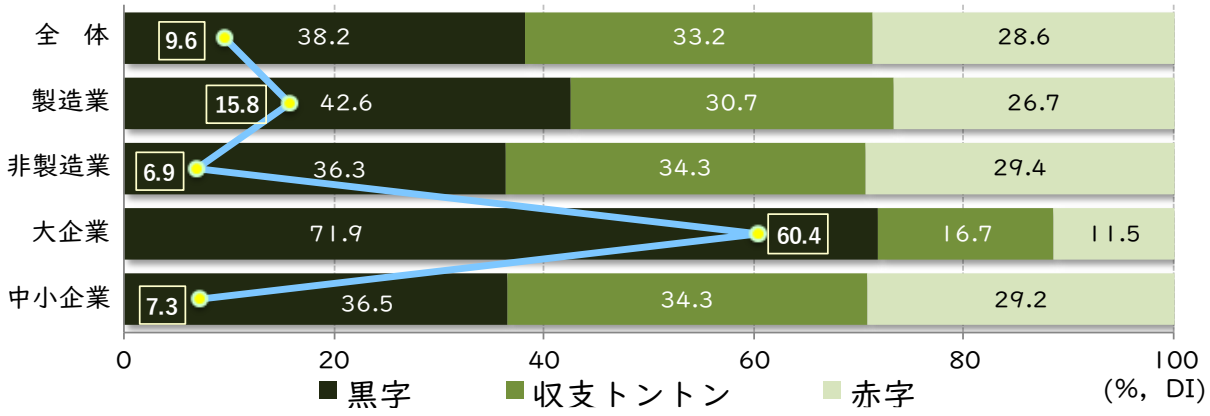
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9．2022年度の業績等について

（１）2022年度の営業利益

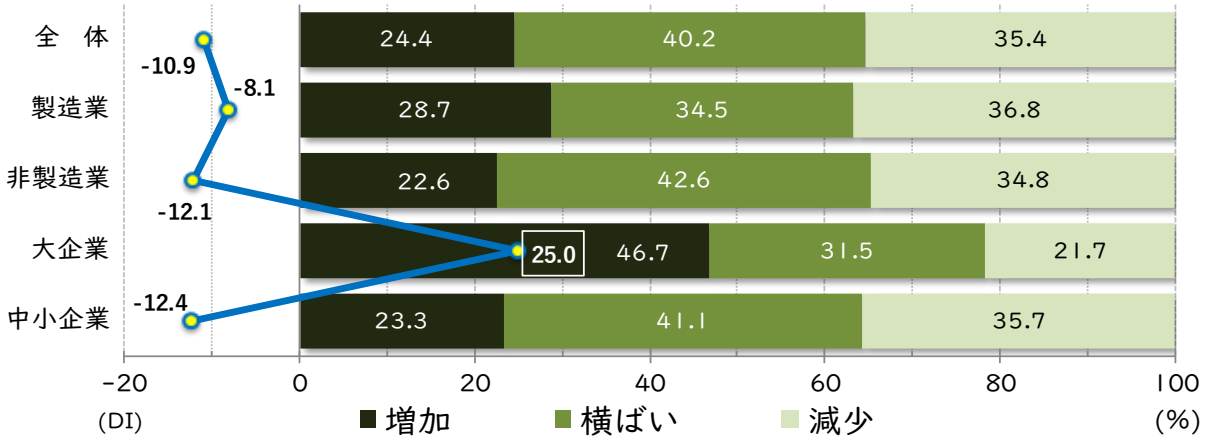
全体では、黒字企業が38.2%、赤字企業が28.6%となった。営業利益をＤＩ（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（15.8）が非製造業（6.9）を上回る。なお、非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-51.6）と小売業（-12.0）だけが赤字企業が黒字企業を上回るマイナスの水準で、コロナ禍からの回復が遅れている（地域別集計表９－１、２を参照）。

規模別のＤＩでは、中小企業（7.3）に対して、大企業が60.4と大きく上回り、前年度調査のＤＩ（49.5）に比べて上昇し、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が35.4%となっている。上と同様にＤＩ（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-8.1）が非製造業（-12.1）を上回るが、非製造業のＤＩは前年調査（-25.3）よりも大幅に改善した。非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-42.0）、小売業（-23.5）、不動産業（-16.0）などの落ち込みが大きい。

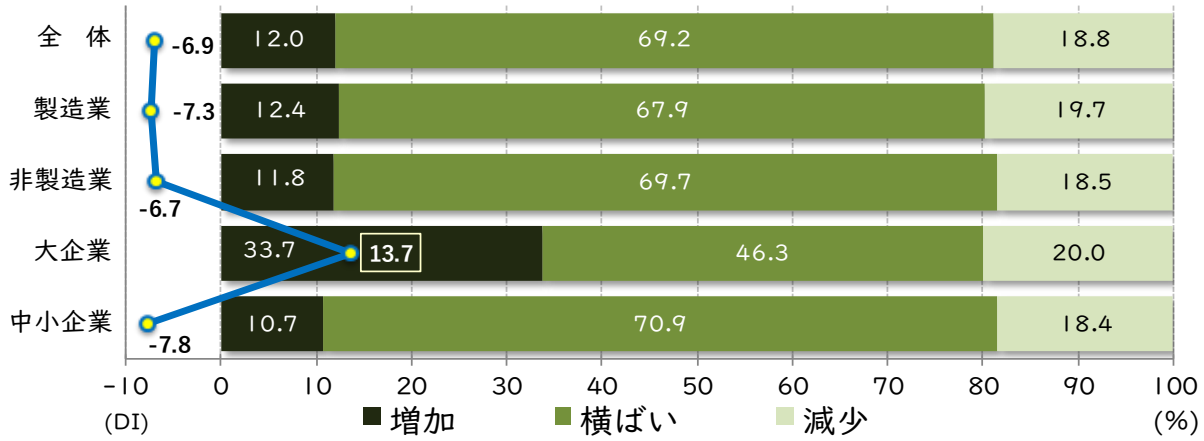
規模別のＤＩをみると、中小企業は「減少」が36%を占め、ＤＩは-12.4なのに対して、大企業は「減少」が22%にとどまり、ＤＩは25.0と中小企業を上回っている。



（２）2022年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が12.0%、減少企業が18.8%となった。従業者数をＤＩ（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-6.7）が製造業（-7.3）を上回っている。ただし、非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業（-26.1）や小売業（-17.0）、建設業（-9.2）などでは減少企業が増加企業を大きく上回り、ＤＩはマイナスとなっている。

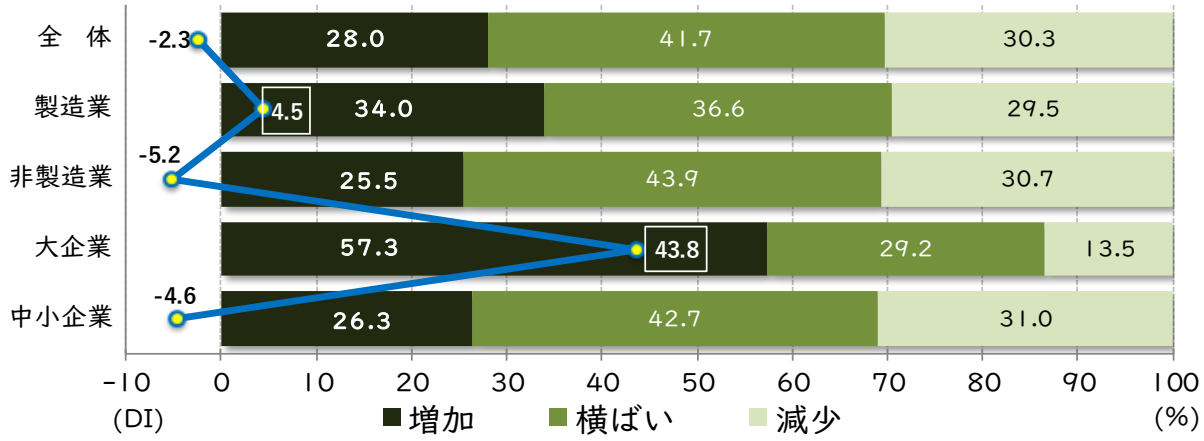
規模別のＤＩでは、中小企業（-7.8）に対して大企業が13.7と上回り、大企業の雇用実績は前年度調査（8.9）に比べてさらに改善した。



（３）2022年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が28.0%、減少企業が30.3%となった。出荷・売上高をＤＩ（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（4.5）が非製造業（-5.2）を上回っている。なお、非製造業のうち小売業（-29.9）、飲食店・宿泊業（-21.5）、建設業（-12.0）、不動産業（-10.3）など、ＤＩは軒並み２桁のマイナスとなっている。

規模別では、大企業では「増加」割合が57.3%と、中小企業（26.3%）に比べて高く、ＤＩも43.8と中小企業（-4.6）を大きく上回り、前年度調査のＤＩ（27.0）よりも上昇した。

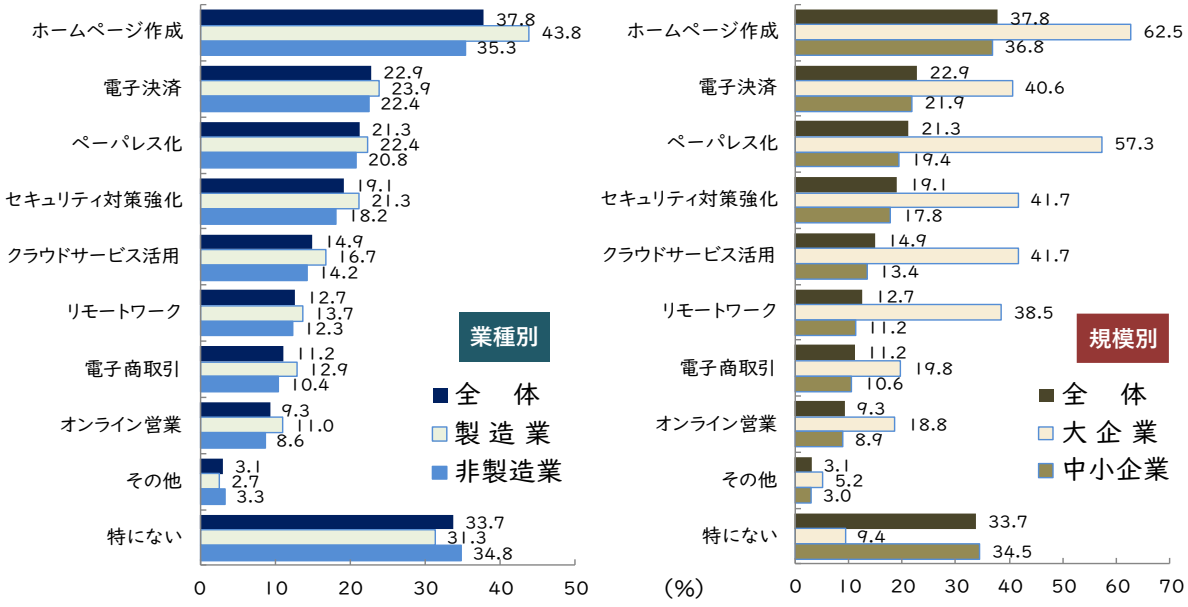


10. 企業のデジタル化について

（１）取り組んでいるデジタル化の内容（複数回答、回答数：1,766社）

企業が取り組んでいるデジタル化の内容をみると、全体では「ホームページ作成」「電子決済」「ペーパレス化」「セキュリティ対策強化」の順に多い。業種別でみると、ほぼ全ての項目で製造業が非製造業を上回った。取り組み内容の回答割合について、非製造業各業種の特徴をみるために非製造業全体との差に注目すると、情報通信業では「リモートワーク」が突出し、卸売業の「ペーパレス化」や飲食店・宿泊業の「電子決済」は取り組みが進んでいる。一方、運輸業や不動産業の「電子決済」「ペーパレス化」のほか、飲食店・宿泊業や小売業における「ホームページ作成」は遅れている（地域別集計表10－１を参照）。

規模別で比較すると、大企業の取り組みが積極的であり、「ペーパレス化」「クラウドサービス活用」「リモートワーク」「ホームページ作成」などでは、中小企業に比べて大幅に上回っている。



（２）デジタル化に取り組む目的（複数回答、回答数：1,235社）

デジタル化に取り組む目的をみると、全体では「業務効率化」「生産性向上」「売上・利益拡大」「取引先要請への対応」の順に多い。業種別ではデジタル化の目的に回答した割合について、非製造業各業種の特徴をみるために非製造業全体との差に注目すると、情報通信業が非製造業全体を上回る項目は「新型コロナ感染防止」など、10項目中７項目と最多である。卸売業では「生産性向上」が、飲食店・宿泊業では「人手不足解消」の割合が高い（地域別集計表10－２を参照）。

規模別で比較すると、大企業の取り組みが積極的であり、「生産性向上」「人手不足解消」「業務効率化」では、中小企業に比べて20ポイント以上も上回っている。

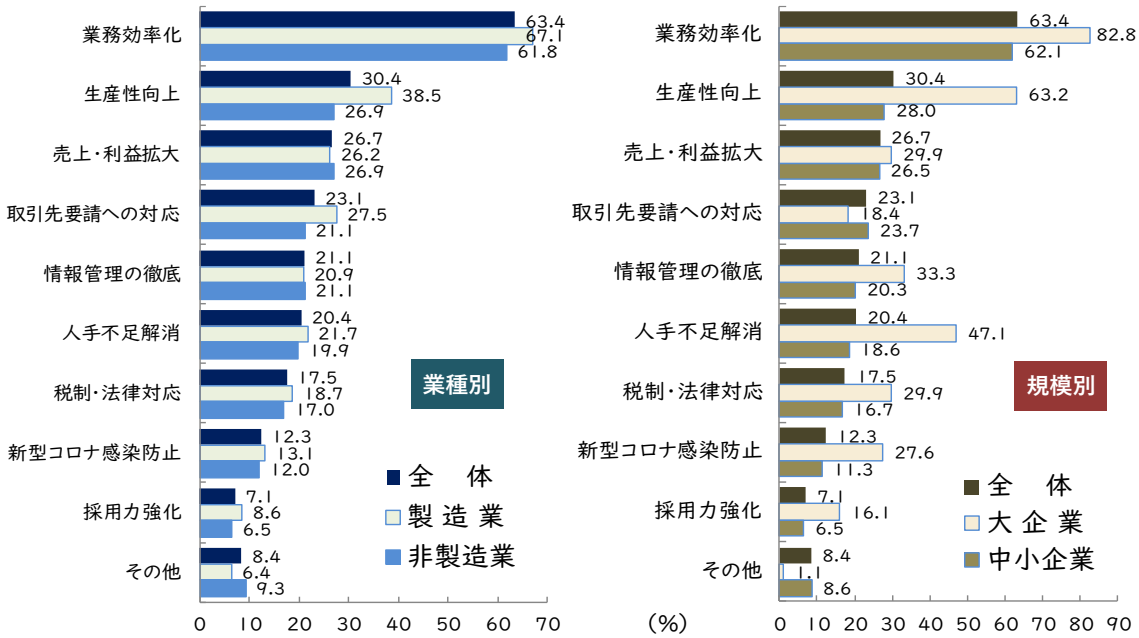


表１　地域別集計表

（１）　業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比（%）			ＤＩ（※季節調整前）						構成比（%）			ＤＩ					
	上　昇	横ばい	下　降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州	上　昇	横ばい	下　降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州
製造業	21.1	37.9	41.0	-20.0	-10.1	-36.6	-22.4	-12.0	-33.7	26.9	34.6	38.5	-11.6	-8.6	-12.2	-8.4	-12.0	-24.4
非製造業	22.9	44.2	32.9	-10.0	-4.5	-9.3	-15.5	-32.8	-14.9	25.9	42.0	32.2	-6.3	2.1	-1.3	-19.1	-25.4	-17.3
建設業	18.7	44.3	37.0	-18.3	-13.8	-27.8	-31.6	12.5	-14.0	21.6	45.7	32.7	-11.1	-8.2	-5.6	-25.0	-12.5	-9.1
情報通信業	35.1	37.8	27.0	8.1	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	35.1	43.2	21.6	13.5	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	30.8	39.7	29.5	1.3	12.9	0.0	0.0	-50.0	-10.0	31.2	39.0	29.9	1.3	12.9	20.0	7.1	-50.0	-25.0
卸売業	24.9	43.5	31.6	-6.7	-3.9	7.4	-16.1	-75.0	-8.3	31.4	39.8	28.7	2.7	5.7	3.8	0.0	-50.0	0.0
小売業	21.4	35.8	42.8	-21.4	-17.4	-10.0	-21.7	-60.0	-25.0	21.3	33.3	45.4	-24.2	-11.4	-13.8	-37.0	-50.0	-40.0
不動産業	13.0	64.1	22.9	-9.9	-1.5	-33.3	-16.7	0.0	-15.0	15.8	60.0	24.2	-8.3	-3.4	-15.4	-19.0	14.3	-15.0
飲食店・宿泊業	34.7	34.7	30.6	4.1	8.3	45.5	0.0	-60.0	-12.5	44.7	23.4	31.9	12.8	25.5	63.6	-16.7	-40.0	-15.4
サービス業	22.2	47.6	30.2	-8.1	-3.3	-19.2	-4.9	-13.3	-15.2	21.9	47.6	30.5	-8.6	0.0	-16.7	-17.9	-7.1	-19.5
大企業	44.8	36.5	18.8	26.0	23.1	30.0	70.0	-50.0	11.1	47.9	41.5	10.6	37.2	35.9	44.4	60.0	-50.0	33.3
中小企業	21.3	42.9	35.8	-14.5	-7.9	-16.4	-19.7	-25.3	-21.2	25.2	40.0	34.8	-9.5	-3.1	-4.0	-15.5	-19.8	-20.4
合　計	22.4	42.3	35.3	-12.9	-5.9	-14.9	-18.5	-26.7	-20.5	26.2	39.8	34.0	-7.9	-0.6	-3.6	-14.5	-21.4	-19.4

（２）　上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※２つまでの複数回答）

	上昇となった要因（%）								下降となった要因（%）							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	49.5	6.5	34.6	8.4	19.6	1.9	0.9	6.5	29.1	42.2	33.5	6.8	18.0	8.3	4.4	8.3
非製造業	46.1	10.4	36.1	0.4	28.6	3.9	1.4	7.9	30.4	29.1	25.7	1.3	20.9	16.2	6.8	13.4
建設業	50.0	7.9	21.1	0.0	21.1	13.2	2.6	7.9	27.4	30.1	13.7	0.0	26.0	17.8	2.7	13.7
情報通信業	69.2	0.0	38.5	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0
運輸業	47.8	4.3	43.5	0.0	30.4	0.0	0.0	13.0	18.2	27.3	40.9	4.5	31.8	9.1	4.5	9.1
卸売業	58.5	13.8	46.2	1.5	12.3	1.5	1.5	6.2	40.0	33.8	45.0	2.5	20.0	12.5	1.3	2.5
小売業	38.6	13.6	45.5	0.0	43.2	0.0	0.0	4.5	42.4	27.1	27.1	0.0	16.5	11.8	12.9	11.8
不動産業	43.8	6.3	37.5	0.0	18.8	6.3	0.0	6.3	19.2	34.6	15.4	0.0	3.8	38.5	11.5	15.4
飲食店・宿泊業	46.9	21.9	34.4	0.0	37.5	0.0	0.0	6.3	14.3	52.4	4.8	4.8	23.8	9.5	19.0	19.0
サービス業	26.5	4.1	22.4	0.0	44.9	4.1	4.1	14.3	18.5	20.0	20.0	1.5	21.5	23.1	6.2	27.7
大企業	53.5	11.6	34.9	0.0	34.9	0.0	2.3	7.0	5.6	5.6	27.8	0.0	38.9	27.8	5.6	22.2
中小企業	46.5	9.1	35.3	2.9	25.0	3.8	1.2	7.6	31.1	35.1	28.1	3.2	19.6	12.8	5.9	11.2
合　計	47.0	9.3	35.7	2.6	26.1	3.4	1.3	7.5	29.9	33.7	28.4	3.2	19.9	13.4	6.0	11.6

（３）　出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比（%）			ＤＩ（※季節調整前）						構成比（%）			ＤＩ					
	増　加	横ばい	減　少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州	上　昇	横ばい	下　降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州
製造業	18.0	43.8	38.2	-20.2	-10.1	-29.3	-23.0	-16.7	-36.3	24.2	63.6	12.3	11.9	13.4	12.2	11.5	20.8	6.5
非製造業	18.4	49.9	31.7	-13.2	-6.4	-11.9	-20.7	-32.2	-22.0	29.8	58.1	12.2	17.6	24.4	14.3	9.6	8.5	10.1
建設業	13.3	49.5	37.2	-23.9	-15.0	-41.7	-36.8	12.5	-21.4	18.4	68.4	13.2	5.2	5.1	14.3	-2.8	0.0	5.5
情報通信業	33.3	36.1	30.6	2.8	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	24.3	75.7	0.0	24.3	23.3	40.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	21.8	51.3	26.9	-5.1	6.5	9.1	-14.3	-50.0	-20.0	21.9	67.1	11.0	11.0	23.3	0.0	-7.1	0.0	11.1
卸売業	23.8	48.7	27.5	-3.7	-2.2	14.8	-6.5	-62.5	-12.5	47.9	41.1	10.9	37.0	44.1	20.0	29.0	-12.5	29.2
小売業	15.0	42.1	43.0	-28.0	-22.8	-16.7	-28.3	-53.3	-41.9	31.6	52.2	16.3	15.3	13.6	27.6	8.9	26.7	12.5
不動産業	10.4	70.4	19.2	-8.8	-3.2	-20.0	-16.7	0.0	-11.1	23.1	71.8	5.1	17.9	29.8	14.3	0.0	0.0	11.1
飲食店・宿泊業	30.2	37.5	32.3	-2.1	10.6	27.3	-22.2	-60.0	-20.0	45.1	36.3	18.7	26.4	41.9	10.0	16.7	40.0	0.0
サービス業	16.3	54.6	29.2	-12.9	-7.8	-20.8	-12.2	-21.4	-20.0	18.9	68.7	12.3	6.6	6.9	-3.8	14.6	0.0	6.7
大企業	38.9	41.1	20.0	18.9	20.3	30.0	50.0	-50.0	-22.2	46.7	51.1	2.2	44.6	46.8	33.3	40.0	50.0	44.4
中小企業	17.3	48.6	34.1	-16.8	-9.4	-17.1	-22.7	-26.3	-26.2	27.2	60.5	12.3	14.9	19.9	14.0	10.7	11.3	8.4
合　計	18.3	48.1	33.6	-15.3	-7.4	-15.5	-21.7	-27.7	-26.3	28.1	59.7	12.2	15.9	21.6	13.8	10.5	12.0	9.0

（４）　原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比（%）			ＤＩ						構成比（%）			ＤＩ（※季節調整前）					
	上　昇	横ばい	下　落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州	黒　字	収支トントン	赤　字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州
製造業	63.6	31.7	4.6	59.0	61.3	65.9	61.0	56.0	47.8	27.4	43.1	29.6	-2.2	10.6	-17.1	-4.8	-16.0	-17.4
非製造業	62.3	31.9	5.8	56.5	56.2	64.3	50.7	46.7	60.3	28.1	45.2	26.7	1.4	11.1	-7.5	-9.9	-19.7	-3.8
建設業	70.4	25.5	4.2	66.2	67.5	80.0	52.6	75.0	63.6	24.5	49.5	25.9	-1.4	14.1	-11.4	-23.7	12.5	-3.5
情報通信業	44.4	55.6	0.0	44.4	44.8	60.0	0.0	0.0	0.0	37.8	37.8	24.3	13.5	20.0	-20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	52.0	41.3	6.7	45.3	33.3	50.0	50.0	100.0	52.6	26.0	45.5	28.6	-2.6	12.9	-9.1	-21.4	0.0	-10.5
卸売業	71.9	21.7	6.4	65.5	71.8	59.3	41.9	37.5	66.7	40.4	37.8	21.7	18.7	23.2	33.3	9.7	-62.5	8.3
小売業	62.4	28.8	8.8	53.7	45.5	59.3	57.8	53.3	66.7	19.6	46.3	34.1	-14.5	-11.0	-23.3	-4.3	-26.7	-25.0
不動産業	43.8	53.6	2.7	41.1	44.4	42.9	40.9	16.7	37.5	32.8	50.0	17.2	15.6	26.6	-14.3	8.3	28.6	5.3
飲食店・宿泊業	85.3	9.5	5.3	80.0	82.6	100.0	72.2	40.0	80.0	19.6	39.2	41.2	-21.6	-8.5	-18.2	-55.6	-40.0	-18.8
サービス業	49.6	44.2	6.3	43.3	36.5	56.0	45.0	40.0	53.3	25.3	49.4	25.3	0.0	5.0	-15.4	-5.0	-26.7	9.1
大企業	64.9	34.0	1.1	63.8	63.5	70.0	60.0	50.0	66.7	60.4	30.2	9.4	51.0	52.3	40.0	70.0	0.0	44.4
中小企業	62.9	31.6	5.5	57.4	57.3	66.1	56.2	48.8	56.2	26.4	45.6	28.1	-1.7	8.0	-11.0	-8.3	-18.1	-9.0
合　計	62.7	31.9	5.4	57.3	57.5	64.6	55.2	49.4	56.4	27.9	44.6	27.6	0.3	11.0	-9.5	-7.7	-18.6	-7.9

（５）　営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比（%）			ＤＩ（※季節調整前）						構成比（%）			ＤＩ					
	増　加	横ばい	減　少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州	順　調	どちらともいえない	窮　屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州
製造業	15.2	47.7	37.1	-21.9	-14.2	-31.7	-24.4	-16.0	-33.0	36.1	40.3	23.6	12.5	18.1	2.4	15.2	-24.0	8.8
非製造業	15.3	53.7	30.9	-15.6	-9.7	-19.7	-19.2	-31.1	-22.2	34.3	44.9	20.8	13.5	23.0	8.9	2.4	-6.7	4.8
建設業	10.5	55.0	34.4	-23.9	-23.7	-28.6	-28.6	-12.5	-20.0	36.5	49.3	14.2	22.4	36.3	19.4	5.3	62.5	10.5
情報通信業	22.9	40.0	37.1	-14.3	-13.8	-25.0	0.0	0.0	0.0	41.7	50.0	8.3	33.3	48.3	-20.0	0.0	-100.0	0.0
運輸業	16.9	58.4	24.7	-7.8	9.7	0.0	-28.6	-50.0	-21.1	36.0	42.7	21.3	14.7	24.1	-9.1	21.4	-50.0	15.8
卸売業	17.6	55.7	26.7	-9.2	-6.9	-11.5	-6.9	-62.5	-8.3	46.3	38.4	15.3	31.0	38.2	33.3	9.7	0.0	12.5
小売業	13.2	48.6	38.2	-25.0	-20.7	-13.3	-22.7	-40.0	-45.2	22.6	45.7	31.7	-9.1	1.1	-13.8	-6.8	-33.3	-26.7
不動産業	14.5	63.7	21.8	-7.3	1.6	-35.7	-13.6	0.0	-10.5	38.5	45.4	16.2	22.3	21.9	20.0	16.7	42.9	25.0
飲食店・宿泊業	20.4	46.9	32.7	-12.2	0.0	9.1	-33.3	-60.0	-25.0	10.8	47.3	41.9	-31.2	-17.8	-36.4	-56.3	-40.0	-37.5
サービス業	15.8	53.1	31.1	-15.4	-10.3	-34.6	-10.0	-20.0	-20.9	34.2	46.3	19.6	14.6	17.6	20.8	12.5	-21.4	16.3
大企業	29.2	50.0	20.8	8.3	10.8	-20.0	30.0	-50.0	11.1	63.8	31.9	4.3	59.6	58.7	80.0	70.0	50.0	33.3
中小企業	14.7	52.1	33.2	-18.6	-12.4	-22.2	-22.2	-25.3	-26.4	33.2	44.3	22.5	10.6	18.9	4.4	6.4	-13.4	4.5
合　計	15.3	51.9	32.8	-17.5	-10.8	-22.2	-21.5	-26.7	-25.5	34.8	43.6	21.6	13.2	21.8	7.5	8.0	-11.8	6.0

（６）雇用状況（雇用不足感）

	雇用状況（雇用不足感）								
	構成比（%）			ＤＩ					
	過　剰	充　足	不　足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州
製造業	10.2	50.5	39.3	29.1	32.9	22.0	31.1	36.0	17.6
非製造業	6.0	51.4	42.6	36.6	35.8	44.2	39.2	29.8	32.9
建設業	2.7	39.3	58.0	55.3	63.8	55.6	52.6	62.5	43.9
情報通信業	2.7	45.9	51.4	48.6	50.0	40.0	0.0	100.0	0.0
運輸業	2.6	42.1	55.3	52.6	40.0	90.9	71.4	50.0	36.8
卸売業	7.9	57.3	34.8	27.0	25.3	51.9	26.7	12.5	16.7
小売業	11.4	54.5	34.2	22.8	20.9	34.5	20.9	7.1	26.7
不動産業	3.2	79.2	17.6	14.4	16.1	0.0	16.7	0.0	21.1
飲食店・宿泊業	5.6	40.4	53.9	48.3	48.8	60.0	56.3	0.0	46.7
サービス業	5.5	46.6	47.9	42.4	44.2	29.2	52.6	61.5	30.2
大企業	3.1	26.0	70.8	67.7	67.7	90.0	60.0	50.0	55.6
中小企業	7.6	52.6	39.8	32.2	31.9	36.5	34.6	31.3	27.7
合　計	7.3	51.1	41.6	34.4	35.0	39.6	35.6	31.7	28.2

（７）　雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比（%）			ＤＩ（※季節調整前）						構成比（%）			ＤＩ（※季節調整前）					
	増　加	横ばい	減　少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州	上　昇	横ばい	下　降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉　州
製造業	9.2	80.0	10.9	-1.7	-3.7	-12.2	1.8	4.0	0.0	22.7	46.2	31.1	-8.4	-6.5	-17.5	-4.2	-20.0	-13.0
非製造業	8.6	82.9	8.4	0.2	3.0	2.6	-6.4	-1.7	-3.4	22.4	46.5	31.1	-8.6	-1.4	-4.4	-19.5	-30.0	-16.7
建設業	6.4	87.2	6.4	0.0	1.3	5.6	-2.6	0.0	-3.5	19.9	50.5	29.6	-9.7	1.3	-5.7	-16.2	-12.5	-22.8
情報通信業	13.5	83.8	2.7	10.8	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	47.2	47.2	5.6	41.7	51.7	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	10.8	79.7	9.5	1.4	3.6	9.1	-21.4	0.0	10.5	21.6	58.1	20.3	1.4	3.6	27.3	0.0	-50.0	-10.5
卸売業	14.3	80.1	5.6	8.6	12.4	-7.4	10.0	0.0	0.0	27.9	45.8	26.3	1.5	2.3	19.2	-3.2	-42.9	-4.5
小売業	5.9	84.3	9.8	-3.9	-4.6	3.4	0.0	-6.7	-12.9	15.8	34.0	50.2	-34.4	-27.3	-30.0	-35.6	-66.7	-41.9
不動産業	2.3	92.2	5.4	-3.1	-3.1	0.0	-8.3	0.0	0.0	15.0	62.2	22.8	-7.9	-6.3	-20.0	-12.5	14.3	-5.9
飲食店・宿泊業	8.0	75.9	16.1	-8.0	-9.1	20.0	-20.0	0.0	-14.3	33.3	31.3	35.4	-2.1	8.5	27.3	-38.9	-60.0	6.7
サービス業	8.8	79.5	11.7	-2.9	0.8	0.0	-17.5	0.0	-2.3	20.7	48.5	30.7	-10.0	-5.1	-16.0	-20.0	-6.7	-11.6
大企業	18.8	64.6	16.7	2.1	12.3	-30.0	-10.0	0.0	-22.2	43.6	45.7	10.6	33.0	34.4	77.8	30.0	50.0	-22.2
中小企業	8.2	83.2	8.5	-0.3	0.4	1.1	-1.7	1.2	-1.7	21.5	46.5	32.0	-10.4	-5.6	-10.0	-12.8	-28.0	-15.4
合　計	8.8	82.1	9.2	-0.4	1.3	-0.5	-2.7	0.0	-2.3	22.5	46.4	31.1	-8.6	-2.7	-7.1	-12.8	-27.1	-15.5

（８）　設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（%）				
	増　加	横ばい	減　少	な　し	未　定
製造業	18.0	33.0	15.8	28.6	4.6
非製造業	11.6	36.1	15.2	31.6	5.5
建設業	6.8	43.4	14.6	30.6	4.6
情報通信業	16.7	50.0	8.3	19.4	5.6
運輸業	14.7	45.3	17.3	17.3	5.3
卸売業	15.5	31.7	10.6	36.2	6.0
小売業	7.6	27.6	21.4	38.1	5.2
不動産業	8.6	46.1	12.5	26.6	6.3
飲食店・宿泊業	17.7	28.1	11.5	36.5	6.3
サービス業	12.7	34.4	18.9	28.7	5.3
大企業	35.4	45.8	11.5	4.2	3.1
中小企業	12.3	34.9	15.3	32.1	5.4
合　計	13.5	35.2	15.4	30.7	5.2

（９－１） 特設項目①：2022年度の営業利益

	2022年度の営業利益				（前年度比）			
	黒　字	収　支 トン	赤　字	ＤＩ	増　加	横ばい	減　少	ＤＩ
製造業	42.6	30.7	26.7	15.8	28.7	34.5	36.8	-8.1
非製造業	36.3	34.3	29.4	6.9	22.6	42.6	34.8	-12.1
建設業	34.3	41.3	24.4	9.9	19.4	46.4	34.2	-14.8
情報通信業	63.9	25.0	11.1	52.8	41.2	41.2	17.6	23.5
運輸業	34.7	33.3	31.9	2.8	28.6	34.3	37.1	-8.6
卸売業	51.5	26.0	22.5	29.0	35.7	36.1	28.2	7.5
小売業	27.0	34.0	39.0	-12.0	17.5	41.5	41.0	-23.5
不動産業	36.6	45.5	17.9	18.7	11.8	60.5	27.7	-16.0
飲食店・宿泊業	10.8	26.9	62.4	-51.6	11.1	35.8	53.1	-42.0
サービス業	35.3	36.2	28.4	6.9	21.3	43.0	35.7	-14.5
大企業	71.9	16.7	11.5	60.4	46.7	31.5	21.7	25.0
中小企業	36.5	34.3	29.2	7.3	23.3	41.1	35.7	-12.4
合　計	38.2	33.2	28.6	9.6	24.4	40.2	35.4	-10.9

（９－２） 特設項目①：2022年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従 業 者 数				出荷・売上高			
	増　加	横ばい	減　少	ＤＩ	増　加	横ばい	減　少	ＤＩ
製造業	12.4	67.9	19.7	-7.3	34.0	36.6	29.5	4.5
非製造業	11.8	69.7	18.5	-6.7	25.5	43.9	30.7	-5.2
建設業	9.7	71.4	18.9	-9.2	20.4	47.2	32.4	-12.0
情報通信業	27.8	58.3	13.9	13.9	38.9	47.2	13.9	25.0
運輸業	16.2	59.5	24.3	-8.1	31.5	37.0	31.5	0.0
卸売業	17.4	70.1	12.5	4.9	42.6	34.6	22.8	19.8
小売業	6.3	70.4	23.3	-17.0	14.7	40.7	44.6	-29.9
不動産業	5.5	85.8	8.7	-3.1	13.5	62.7	23.8	-10.3
飲食店・宿泊業	9.8	54.3	35.9	-26.1	19.4	39.8	40.9	-21.5
サービス業	12.6	69.5	18.0	-5.4	25.2	47.1	27.7	-2.5
大企業	33.7	46.3	20.0	13.7	57.3	29.2	13.5	43.8
中小企業	10.7	70.9	18.4	-7.8	26.3	42.7	31.0	-4.6
合　計	12.0	69.2	18.8	-6.9	28.0	41.7	30.3	-2.3

（10－１） 取り組んでいるデジタル化の内容（複数回答）

	ホームページ作成	オンライン営業	ペーパレス化	電子決済	セキュリティ対策強化	電子商取引	クラウドサービス活用	リモートワーク	その他	特にない
製造業	43.8	11.0	22.4	23.9	21.3	12.9	16.7	13.7	2.7	31.3
非製造業	35.3	8.6	20.8	22.4	18.2	10.4	14.2	12.3	3.3	34.8
建設業	38.4	4.7	20.9	16.6	18.0	11.4	11.4	10.9	0.9	34.1
情報通信業	48.6	34.3	48.6	20.0	37.1	20.0	45.7	71.4	5.7	8.6
運輸業	36.0	6.7	12.0	13.3	16.0	4.0	16.0	12.0	8.0	37.3
卸売業	44.4	14.8	31.1	26.5	21.8	18.3	20.2	9.3	2.7	23.7
小売業	27.6	8.9	14.8	30.0	13.8	11.3	10.3	7.4	2.5	39.9
不動産業	21.8	4.8	12.1	8.9	14.5	3.2	11.3	9.7	0.0	56.5
飲食店・宿泊業	19.4	3.2	10.8	35.5	5.4	1.1	6.5	5.4	6.5	51.6
サービス業	40.2	6.2	22.0	22.0	22.8	8.3	12.9	16.2	5.4	28.2
大企業	62.5	18.8	57.3	40.6	41.7	19.8	41.7	38.5	5.2	9.4
中小企業	36.8	8.9	19.4	21.9	17.8	10.6	13.4	11.2	3.0	34.5
合　計	37.8	9.3	21.3	22.9	19.1	11.2	14.9	12.7	3.1	33.7

（10－２） デジタル化に取り組む目的（複数回答）

	業務効率化	生産性向上	新型コロナ感染防止	人手不足解消	情報管理の徹底	売上・利益拡大	採用力強化	取引先への要請対応	税制・法律対応	その他
製造業	67.1	38.5	13.1	21.7	20.9	26.2	8.6	27.5	18.7	6.4
非製造業	61.8	26.9	12.0	19.9	21.1	26.9	6.5	21.1	17.0	9.3
建設業	61.8	26.4	7.6	26.4	19.4	20.8	10.4	28.5	13.9	4.9
情報通信業	66.7	33.3	36.4	12.1	30.3	24.2	12.1	33.3	24.2	6.1
運輸業	72.5	17.6	9.8	19.6	15.7	17.6	5.9	17.6	23.5	11.8
卸売業	70.5	37.5	12.0	20.5	26.0	32.5	7.5	29.0	24.5	6.0
小売業	57.1	23.6	11.4	21.4	14.3	33.6	3.6	10.7	12.1	17.1
不動産業	65.0	25.0	11.7	6.7	30.0	21.7	5.0	8.3	10.0	8.3
飲食店・宿泊業	37.5	14.6	12.5	37.5	14.6	35.4	4.2	6.3	10.4	16.7
サービス業	57.3	23.8	11.9	14.1	21.1	23.2	4.9	21.6	15.7	8.6
大企業	82.8	63.2	27.6	47.1	33.3	29.9	16.1	18.4	29.9	1.1
中小企業	62.1	28.0	11.3	18.6	20.3	26.5	6.5	23.7	16.7	8.6
合　計	63.4	30.4	12.3	20.4	21.1	26.7	7.1	23.1	17.5	8.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。
※雇用状況（雇用不足感）ＤＩは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表２　ＤＩ推移表

		回	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		西　暦	2018		2019				2020				2021				2022				2023			
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
（1）業況判断	a. 前期比季調済	製造業	-3.8	-3.6	-8.7	-13.0	-19.6	-34.9	-47.7	-67.8	-46.2	-29.2	-20.2	-10.9	-20.4	-6.1	-16.5	-12.5	-12.0	-16.0	-13.4	-13.0	0.5	▲ 5.0
		非製造業	-12.6	-12.1	-16.4	-18.4	-19.5	-28.4	-38.1	-65.2	-42.6	-39.8	-33.8	-37.2	-35.6	-23.8	-32.5	-18.6	-24.3	-20.9	-15.0	-8.3	6.7	3.7
		大企業	2.1	2.5	11.0	-3.1	2.0	-21.0	-23.6	-59.7	-13.1	-10.1	-11.4	-10.1	-4.4	11.8	1.9	12.0	9.0	15.4	16.8	28.0	11.3	9.8
		中小企業	-10.1	-10.0	-15.9	-18.8	-20.5	-30.5	-42.8	-68.1	-44.9	-37.3	-30.9	-31.9	-31.0	-19.0	-28.8	-19.5	-20.8	-20.3	-15.7	-12.6	3.1	▲ 1.0
		合　計	-9.5	-9.0	-13.9	-17.2	-19.3	-29.9	-41.5	-66.8	-43.5	-36.0	-30.0	-30.3	-30.5	-17.9	-28.3	-17.6	-20.2	-19.0	-14.7	-10.5	4.2	▲ 0.1
	b. 前期比前季調	製造業	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	▲ 0.0	
		非製造業	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	11.5	
		大企業	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	18.2	
		中小企業	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	7.4	
		合　計	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	8.1	
	c. 前年同期比	製造業	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	▲ 2.1	
		非製造業	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	8.2	
		大企業	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	24.4	
		中小企業	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	4.3	
		合　計	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	5.1	
（2）売上高（季調済）		製造業	-5.7	-5.3	-9.2	-13.7	-19.8	-32.5	-43.9	-69.3	-45.7	-28.9	-22.2	-13.9	-23.6	-8.2	-15.1	-11.8	-9.4	-14.3	-11.9	-13.7	▲ 1.9	
		非製造業	-13.7	-11.7	-18.0	-20.5	-19.7	-32.9	-38.7	-64.9	-41.9	-38.7	-35.8	-35.0	-35.1	-24.3	-31.9	-18.2	-24.1	-20.3	-14.5	-11.2	3.2	
		大企業	7.0	8.1	7.1	-1.5	3.4	-31.6	-22.7	-60.0	-15.6	-7.8	-10.6	-6.3	-9.4	7.1	8.7	11.4	13.5	11.8	15.6	22.9	7.3	
		中小企業	-12.1	-11.3	-16.8	-19.9	-20.9	-32.7	-41.8	-67.3	-44.2	-37.3	-33.1	-30.6	-31.5	-20.1	-28.0	-18.0	-20.6	-19.9	-14.9	-14.0	0.9	
		合　計	-10.9	-9.5	-15.1	-18.6	-19.6	-32.5	-40.5	-66.8	-42.8	-35.5	-31.8	-29.4	-31.1	-19.2	-27.2	-16.8	-19.2	-18.4	-13.8	-12.5	1.3	
（3）製・商品単価		製造業	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	▲ 10.9	
		非製造業	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	5.5	
		大企業	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	13.5	
		中小企業	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	0.1	
		合　計	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	0.5	
（4）原材料価格		製造業	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	▲ 12.5	
		非製造業	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	▲ 1.7	
		大企業	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	2.9	
		中小企業	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	▲ 4.7	
		合　計	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	▲ 5.0	
（5）営業利益判断（季調済）		製造業	21.4	15.8	15.2	13.0	12.4	3.1	-8.0	-36.7	-34.7	-22.7	-14.2	-5.6	-6.5	-1.3	-2.4	-2.5	0.1	0.0	0.5	0.7	0.2	
		非製造業	7.9	10.6	8.1	7.8	6.6	-0.8	-8.5	-38.5	-27.8	-22.4	-16.8	-17.4	-17.1	-12.9	-17.2	-9.4	-8.1	-6.0	-4.6	1.0	5.7	
		大企業	53.4	52.4	60.5	55.5	55.0	35.6	33.6	6.7	9.9	30.3	32.2	39.3	29.4	39.5	29.0	29.8	34.1	30.4	34.4	50.0	15.6	
		中小企業	9.3	8.8	6.1	6.1	5.0	-1.8	-11.3	-41.1	-32.5	-25.4	-19.3	-16.9	-15.5	-11.4	-14.7	-9.0	-7.4	-5.5	-4.7	-1.1	3.6	
		合　計	12.5	12.6	10.3	9.3	8.6	0.9	-8.5	-38.2	-29.8	-22.2	-16.4	-14.0	-13.7	-9.0	-13.4	-7.4	-5.6	-4.0	-3.4	1.0	4.4	
（6）営業利益水準（季調済）		製造業	-5.2	-8.1	-9.3	-14.2	-20.2	-30.1	-40.9	-65.9	-44.7	-29.7	-24.1	-15.6	-23.8	-14.1	-17.2	-21.5	-17.2	-21.4	-18.3	-16.2	2.1	
		非製造業	-15.3	-13.0	-17.0	-18.2	-16.4	-29.1	-36.5	-61.5	-37.3	-39.2	-35.1	-36.2	-34.1	-23.9	-33.1	-24.2	-26.9	-23.3	-20.2	-14.5	5.7	
		大企業	-0.2	9.1	9.6	-1.4	-4.9	-19.1	-18.5	-54.2	-10.4	-4.9	-9.3	-3.6	-12.7	14.7	-2.7	2.6	0.0	-4.0	4.5	10.4	5.9	
		中小企業	-12.1	-13.1	-16.5	-18.5	-18.2	-29.8	-39.4	-64.6	-41.0	-38.2	-33.4	-32.2	-30.7	-22.8	-29.5	-25.2	-24.2	-23.7	-20.7	-16.9	3.8	
		合　計	-11.6	-11.4	-14.5	-17.3	-17.1	-29.3	-38.2	-63.4	-39.0	-36.2	-32.0	-30.7	-30.2	-20.8	-28.8	-24.1	-23.4	-22.8	-19.7	-15.7	4.0	

		回	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	前回調査との比較
		西　暦	2018		2019				2020				2021				2022				2023		
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
（7）資金繰り		製造業	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	▲ 2.3
		非製造業	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	7.2
		大企業	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	13.0
		中小企業	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	3.6
		合　計	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	4.3
（8）設備投資		製造業	7.4	12.1	7.5	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	▲ 2.6
		非製造業	0.6	0.5	-2.0	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	▲ 2.3
		大企業	14.6	13.7	17.4	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	5.8
		中小企業	2.1	3.2	-0.2	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	▲ 2.9
		合　計	2.9	4.2	1.2	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	▲ 2.4
（9）雇用状況（雇用不足感）		製造業	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	▲ 3.2
		非製造業	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	1.0
		大企業	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	9.3
		中小企業	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	▲ 1.2
		合　計	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	▲ 0.3
（10）雇用予定人員（季調済）		製造業	4.9	4.2	3.3	4.4	3.0	0.6	-3.6	-4.3	-4.5	-1.8	1.9	0.6	-0.3	-0.6	-2.1	1.3	3.7	-1.5	2.5	-0.2	▲ 2.7
		非製造業	-1.4	-1.4	-0.4	-2.4	-2.2	-0.8	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-5.0	-3.8	-3.5	-2.6	-5.8	-1.4	-1.7	-2.5	-3.0	0.5	3.5
		大企業	14.1	-1.2	16.7	12.1	6.9	7.5	9.6	2.3	5.4	2.8	-2.2	8.3	6.2	11.7	5.1	9.7	7.3	9.8	11.2	4.8	▲ 6.4
		中小企業	-0.1	0.3	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3	-4.2	-6.0	-6.6	-4.5	-2.7	-3.1	-2.8	-3.2	-4.9	-0.9	-0.4	-2.7	-1.4	0.2	1.6
		合　計	0.6	0.6	0.8	-0.1	-0.7	0.0	-3.5	-5.8	-6.0	-3.8	-3.1	-2.4	-2.6	-1.7	-5.1	-0.5	-0.2	-2.0	-1.5	0.3	1.8
（11）来期の業況見通し（季調済）		製造業	3.0	-0.3	-10.1	-15.7	-17.8	-23.1	-48.5	-59.0	-43.8	-33.8	-14.6	-14.0	-16.3	-1.4	-13.6	-12.4	-6.9	-5.3	-8.0	-7.5	**5.5**
		非製造業	-8.4	-10.1	-14.6	-14.4	-19.8	-24.4	-43.5	-51.8	-46.3	-46.1	-31.3	-29.6	-28.8	-20.4	-26.0	-16.7	-21.2	-18.3	-12.0	-9.7	**▲ 1.4**
		大企業	18.6	20.2	12.5	8.7	4.1	-4.3	-25.2	-28.8	-21.6	-12.8	0.4	8.5	9.7	11.4	14.9	14.2	12.7	22.0	18.2	26.4	**▲ 1.6**
		中小企業	-6.5	-9.6	-14.9	-15.8	-21.3	-26.1	-46.6	-55.2	-47.3	-44.8	-27.4	-26.2	-26.8	-16.4	-23.5	-16.1	-18.8	-16.0	-11.6	-10.2	**2.3**
		合　計	-4.8	-7.6	-12.9	-14.1	-19.5	-24.8	-45.0	-53.4	-45.9	-43.0	-26.0	-24.5	-25.4	-15.1	-22.2	-15.1	-17.2	-14.8	-10.4	-8.9	**1.7** ※

※四捨五入により、表の数値と前回調査との差が合わない場合がある。

※「来期の業況見通し」のゴシック部分は、今期の業況判断との比較となっている。